

大総務第 2 号
令和 4 年 4 月 20 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 野村 祥子 様

大阪市長 松井 一郎
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成 25 年大阪市条例第 10 号。以下「条例」といいます。）第 7 条第 1 項に規定する外郭団体である大阪市高速電気軌道株式会社による令和 3 年度の経営評価（対象事業活動の実績）の結果及び所管所属である大阪市都市交通局による大阪市外郭団体の事業経営の評価等に関する指針を定める規程（以下「事業経営評価指針規程」といいます。）第 4 条第 3 号イの規定に基づき当該経営評価の審査の結果について、条例第 7 条第 4 項の規定に基づき、別紙により諮問します。

また、改善を要する点がありますので、大阪市都市交通局による事業経営評価指針規程第 4 条第 3 号エに基づき助言等及び講ずるよう求める措置の内容についても、条例第 7 条第 5 項の規定に基づき、別紙により諮問します。

令和3年度 事業経営評価

団体名	大阪市高速電気軌道（株）	所管所属名	都市交通局
-----	--------------	-------	-------

中期目標	(1) 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
	市営地下鉄事業を民営化し当該法人に事業を移管するに際して、本市が策定した「地下鉄事業株式会社化（民営化）プラン」の内容を着実に実現すること。
	(2) 中期目標期間
	令和2年5月1日から令和8年3月31日までの6年間
	(3) 中期目標の期間終了時において、(1)の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
	民営化プランに基づき、市内交通ネットワークを持続的・安定的に維持し、「人にやさしい地下鉄」としての安全対策、バリアフリーに対する取組みを着実に実現している状態。

外郭団体の自己評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた団体の総合的な評価	
	新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい事業環境が継続しているが、安全安心に関する支出を継続した上に、快適・利便性向上の支出もできるだけ維持する方針のもと、可動式ホーム柵の整備について、御堂筋線西中島南方、中津、梅田等の13駅での運用を開始、また四つ橋線住之江公園駅や千日前線桜川駅等の3駅において、エレベーター増設に伴うバリアフリールートの複線化を行った。	
	最終目標達成見込み	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について
当該事業年度の自己評価	ア	厳しい環境下にあっても、社会生活インフラとしての使命を全うできるよう、自主自立の経営を確立し、所要の投資額を確保することにより、可動式ホーム柵の整備については、2025年度までの全線全駅での設置を目指し、また、バリアフリールートの複線化についても、2025年度までに18駅での完了を目指し、引き続き取組を進めてまいりたい。
	ア：順調 イ：遅れあり ウ：計画の見直し必要	
市の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた本市の総合的な評価	
	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい事業環境が継続しているが、民営化プランやグループ中期経営計画の内容に即して、可動式ホーム柵の設置、また、エレベーターの増設（バリアフリールートの複線化）を進め、市内交通を支える事業者としての役割を果たしている。	
	助言等及び講ずるよう求める措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）	
	中期目標に示された内容及び目標を達成する具体的な道筋・工程を確認する観点から、中期計画の策定に際し、鉄道事業における年度別の具体的な指標、目標値を設定するところであるが、現下の状況から指標等を設定できていないことはやむを得ないものと認識している。中期計画の策定について、今後、令和4年5月中に予定するOsaka Metroグループ中期経営計画改訂に合わせ、適時適切な策定を進められたい。	

対象事業活動の実績に関する評価(事業活動に関する事項)

取組一 1 (※分野ごとの評価)

中期計画	団体が 中期計画期間中 に行政目標達成に向けて取り組む具体的な内容
	これまで構築してきた密な市内交通ネットワークの基盤を活かし、本業である鉄道事業を安定的に運営し、その価値を向上させる経営を推進することによって、鉄道利用者へ寄り添い、最高の安全・安心を追求すること。 上記の観点をかまへ、本業である鉄道事業における豊富かつ安定的な収益と経営効率化によって、ホーム柵設置とバリアフリールートの複線化にかかる所要の投資額を確保しながら着実に整備していくこと【中期計画を策定していないため、中期目標の内容を転記】

年度計画達成状況	【計画】団体が 当該事業年度 に取り組む具体的な内容		【実績】団体が 当該事業年度 に取り組んだ具体的な内容				
	・ホーム柵設置完了駅数13駅： 御堂筋線12駅（西中島南方駅、中津駅、梅田駅、昭和町駅、西田辺駅、長居駅、あびこ駅、北花田駅、新金岡駅、淀屋橋駅、本町駅、大国町駅）、四つ橋線1駅（西梅田駅）		・ホーム柵設置完了駅数13駅： 御堂筋線12駅（西中島南方駅、中津駅、梅田駅、昭和町駅、西田辺駅、長居駅、あびこ駅、北花田駅、新金岡駅、淀屋橋駅、本町駅、大国町駅）、四つ橋線1駅（西梅田駅）				
	・エレベーター増設設置完了駅数3駅：住之江公園駅、桜川駅、天神橋筋六丁目駅		・エレベーター増設設置完了駅数3駅：住之江公園駅、桜川駅、天神橋筋六丁目駅				
	指標Ⅰ	ホーム柵設置完了駅数 (R1まで54駅設置済み)					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7【最終】
	目標値	—	13	—	—	—	全133駅
	実績値	5	13				
	当該年度の目標達成状況	a(i)	《達成状況》 a：目標達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				
	指標Ⅱ	エレベーター増設設置完了駅数					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7【最終】
目標値	—	3	—	—	—	18駅	
実績値	2	3					
当該年度の目標達成状況	a(i)	《達成状況》 a：目標達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					

外郭団体の自己評価	指標の達成状況	A	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」	
	当該事業年度の達成状況について						
	新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい事業環境が継続しているが、安全安心に関する支出を継続した上に、快適・利便性向上の支出もできるだけ維持する方針のもと、可動式ホーム柵の整備について、御堂筋線西中島南方、中津、梅田等の13駅での運用を開始、また四つ橋線住之江公園駅や千日前線桜川駅等の3駅において、エレベーター増設に伴うバリアフリールートの複線化を行った。						
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について						
厳しい環境下にあっても、社会生活インフラとしての使命を全うできるよう、自主自立の経営を確立し、所要の投資額を確保することにより、可動式ホーム柵の整備については、2025年度までの全線全駅での設置を目指し、また、バリアフリールートの複線化についても、2025年度までに18駅での完了を目指し、引き続き取組を進めてまいります。							

市の審査	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」	「様式1：中期目標(3)」 に対する取組の有効性	A	A：有効であり、継続して推進 B：有効でないため、取組を見直す	
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果						
	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい事業環境が継続しているが、可動式ホーム柵の設置、またエレベーターの増設（バリアフリールートの複線化）を着実に進めている。						
	「中期目標」達成の視点からみた審査結果						
会社自らが標榜する、最高の安全・安心と、最高水準のバリアフリー対応を着実に推進するための取組みを引き続き進められたい。							

【指標・目標設定(年度計画)の概要】(修正後)※赤字部分が修正箇所

団体名	大阪市高速電気軌道株式会社	所管所属名	都市交通局
-----	---------------	-------	-------

1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

市営地下鉄事業を民営化し当該法人に事業を移管するに際して、本市が策定した「地下鉄事業株式会社化(民営化)プラン」の内容を着実に実現すること。

中期目標	年度計画	
2. 中期目標・年度計画における外郭団体の事業経営についての目標		
【指標の例】 下記指標及び目標に同じ	指標Ⅰ	ホーム柵設置完了駅数
【参考1】期間 令和2年5月1日から令和8年3月31日までの6年間	目標値	R3 13駅: 御堂筋線12駅(西中島南方駅、中津駅、梅田駅、昭和町駅、西田辺駅、長居駅、あびこ駅、北花田駅、新金岡駅、淀屋橋駅、本町駅、大国町駅)、四つ橋線1駅(西梅田) 評価対象期間 令和3年1月1日から令和3年12月31日
【参考2】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)	指標Ⅱ	エレベーター増設設置完了駅数
指標 ・ホーム柵の設置の駅数 ・バリアフリールートの複線化(エレベーターの増設)の駅数	目標値	【ホーム柵】最終年度までに全133駅(中期目標期間中に77駅の増 御堂筋線: 令和3(2021)年度まで、中央線: 令和6(2024)年度まで、四つ橋線・堺筋線、谷町線: 令和7(2025)年度まで 【エレベーター増設】最終年度までに18駅(中期目標期間中に17駅の増)
【参考3】外郭団体の事業経営の具体的な内容 これまで構築してきた密な市内交通ネットワークの基盤を活かし、本業である鉄道事業を安定的に運営し、その価値を向上させる経営を推進することによって、鉄道利用者に寄り添い、最高の安全・安心を追求すること。 上記の観点をふまえ、本業である鉄道事業における豊富かつ安定的な収益と経営効率化によって、ホーム柵設置とバリアフリールートの複線化にかかる所要の投資額を確保しながら着実に整備していくこと。	目標値	R3 3駅(住之江公園、桜川、天神橋筋六丁目) 評価対象期間 令和3年1月1日から令和3年12月31日

【指標・目標設定(年度計画)の概要】(修正後)※赤字部分が修正箇所

団体名	大阪市高速電気軌道株式会社	所管所属名	都市交通局
-----	---------------	-------	-------

3. 「事業経営評価等に関する指針」において年度計画に定めることとした財務運営についての目標		4. 所管所属の見解	
指標 I	営業損益(単体)	<p>(指標の説明) 指標としている営業損益は、令和3年12月公表の中間決算におけるOsaka Metro単体の業績見通しによるもの。</p>	<p>【事業運営の指標】 中期目標4の(2)に掲げる「民営化プランに基づき、市内交通ネットワークを持続的・安定的に維持し、「人にやさしい地下鉄」としての安全対策、バリアフリーに対する取り組みを着実に実現している状態」にむけた取り組みとして、ホーム柵設置及びエレベーターの増設を進めることは安全・安心に寄与するものであり、妥当であると考え</p> <p>【財務運営の指標】 「対象事業活動を将来にわたって安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤の確保」という観点から、企業の主たる目的とする営業活動から生じる損益を表す「営業損益」を指標としており、適切なものとする。</p>
目標値	R3 23億円		

年度計画（2021年）

大阪市の外郭団体として、大阪市が行政目的又は施策の達成のために当社に求める役割を果たすための当社の年度計画を策定する。

【大阪市が当社に求める役割】

市営地下鉄事業を民営化し当社に事業を移管するに際して策定した「地下鉄事業株式会社化（民営化）プラン」の内容を着実に実現すること。

1 企業理念

私たちは、最高の安全・安心を追求し、誠実さとチャレンジ精神をもって、大阪から元気を創りつづけます。

2 計画達成に向けた事業活動の指標

（1）ホーム柵設置完了駅数

（2）エレベーター増設設置完了駅数

当社を監理する所管局が作成した中期目標において、「2025年度末までの設置駅数」が挙げられており、その目標をどのように達成していくのかについての具体的な事業活動の計画を以下に設定した。

ホーム柵の設置については、支障移設工事やホーム柵の製作、ホーム柵設置工事、ホーム補強工事等の工事計画をもとに各年度計画の期間における設置完了駅数を設定した。

エレベーターの増設についても、支障移設工事や掘削工事、躯体工事、仕上げ工事等の工事計画をもとに各年度計画の期間における設置完了駅数を設定した。

3 2021年（2021年1月～12月）の設置計画

（1）ホーム柵

13 駅：御堂筋線 12 駅：西中島南方駅、中津駅、梅田駅、昭和町駅、西田辺駅、長居駅、あびこ駅、北花田駅、新金岡駅、淀屋橋駅、本町駅、大国町駅、

四つ橋線 1 駅：西梅田駅

【参考：2021年度（2021年4月～2022年3月）の設置計画】

14 駅：御堂筋線 12 駅：昭和町駅、西田辺駅、長居駅、あびこ駅、北花田駅、新金岡駅、淀屋橋駅、本町駅、動物園前駅、東三国駅、大国町駅、なんば駅

四つ橋線 2 駅：西梅田駅、大国町駅

(2) エレベーター増設

3 駅：住之江公園駅、桜川駅、天神橋筋六丁目駅

【参考：2021 年度（2021 年 4 月～2022 年 3 月）の設置計画】

4 駅：住之江公園駅、桜川駅、天神橋筋六丁目駅、動物園前駅

4 計画達成に向けた財務運営の指標

本年度計画における財政運営の指標（2021 年 4 月～2022 年 3 月）については、2021 年 12 月 2 日に公表した「2021 年度業績見通し」における営業損益（単体）とする。

なお、公表時点の数値であるため、現在の新型コロナウイルスの第 6 波の影響については織り込んでいない。

年度別項目	指標	営業損益（億円）
2021 年度		23